

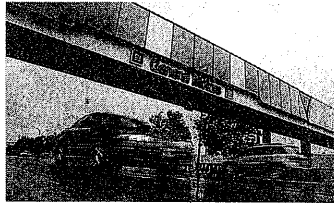
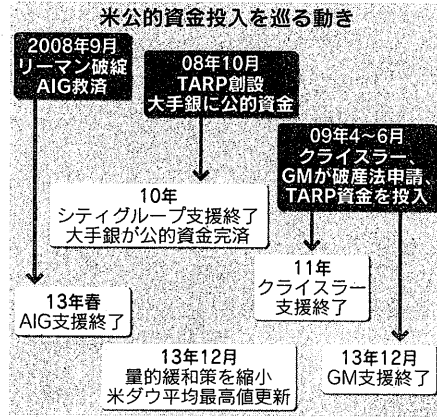
米企業救済、1兆円利益

金融大手の返済貢献

【ニューヨーク＝佐藤大和】2008年秋のリーマン・ショック後に米政府が踏み切った金融機関と自動車大手を対象とする総額4200億ドルの公的資金投入で、100億ドル(約1兆4000億円)規模の利益が発生する見通しになった。破綻の連鎖を回避した一方、金融大手からの返済が順調に進んだためだ。対応にあたっては日本の教訓に学ぶ面も多く、危機から5年余りで資金回収は最終局面を迎えた。

政府、復調GM株は「損切り」

米政府は昨年12月、保釈した。政府は09年、「不」同社に495億ドルを投有するゼネラル・モーター(GM)株全てを売却(TARP)を活用しを握り実質国有化した。



GM株売却で米政府に約1兆円の損失が発生したが、同社の業績は回復し、売却益は回復した。

GM株の売却に伴い政府には105億ドルの売却

府には105億ドルの売却損が発生したが、政府は経営が持ち直したGMへの関与を解消すべきだと判断した。GMはTARPに基づき公的支援の対象先で残る最後の大型案件だ。

世論の批判を覚悟でGM株の「損切り」に踏み切ったのは、金融機関への出資分で利益が生じているからでもある。財務省の最新集計によると、抛出総額4210億ドルに

不良資産救済プログラム(TARP)の翌月

2008年10月に創設されたTroubled Asset Relief Programの略称「タープル」呼ばれる。創設時の公的資金枠は7000億ドル。当初は政府が不良資産を金融機関から購入して切り離し、金融システムを安定させるのが狙いだった。現実には不良資産の購入価格が算定できないほど市場の混乱は深刻で、金融機関に資本注入する仕組みに変更。その後も解釈は拡大され、自動車大手2社にもTARP資金を出融資した。

対し回収額は4320億ドル。100億ドル超の利益が発生している。回収利益が大きいのはリーマン・ブラザーズと並んで「危機の戦犯」とされた保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)への支援だ。米政府は08年9月、リーマンへの支援を見送る一方、AIGについては「破綻すれば国際金融システムに甚大な

TARPの中核だった米大手銀行9行への出資

は、10年のシティグループを最後に終了済み。政府の関与を嫌い、大手銀行はリストレーや民間からの資本調達を急いだ。残るは中小金融機関向けの支援。約700の金融機関を資本支援したが、一部で回収が難航している。ただ支援額は小さく、TARP全体の収支への影響は限定的とみられる。

は長引き、政府は98〜99年に大手銀に公的資金を注入した。世論の反発を恐れ小出しの注入に終った。株価の回復は2003年のりそなホールディングスの実質国有化までずれ込んだ。米国では金融安定化法の成立直後に大手9行に総額1250億ドルを先行

危機から5年で回収 非支援企業に不公平感

米国の危機対策は不良と判断した

債権問題に苦戦した日本を反面教師にしている。歴史上、最も不人気だが、最も重要な法案だ

元、院金融委員長(民主)者はTARPを柱とする金融安定化法の成立をこう振り返る。リーマン危機後の混乱のなか、法

日本のバブル崩壊は1980年代末、不良債権問題と金融システム不安

米連邦準備理事会(FRB)は日本の金融庁に助言を求めた。TARPを自動車大手に活用したことは批判もある。クライスラー支

援でも損失が生じ、支援

活は道半ばだ。

注目! アジア通貨

6日17時時点	対円 (1単位=円)	対米ドル (1ドル=)
中国人民元	17.2435 (17.3812)	6.0516 (6.0606)
韓国ウォン	0.0979 (0.0998)	1064.63 (1053.92)
台湾ドル	3.4761 (3.5176)	30.025 (29.952)
タイバーツ	3.1517 (3.2000)	33.10 (32.91)
インドネシアルピア	0.0084 (0.0084)	12176 (12196)
インドルピー	1.6745 (1.6964)	62.320 (62.080)

注)QUICK調へ、買入気配。カック内は前営業日。矢印は各通貨の前営業日比(上:上昇、下:下落)。世界の主要通貨の相場はマーケット総合1面に掲載

注入。健全行は難色を示すを受けなかったフォードだったが「金融システム全体の信認を回復するた」(ポールソン財務長官)「ボルトン財務長官」(ボルトン財務長官)と主張する。米連邦準備理事会(FRB)は日本の金融庁に助言を求めた。TARPを自動車大手に活用したことは批判もある。クライスラー支